

第34期 中間報告書

平成30年1月1日▶平成30年6月30日

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、土木建設に係る建設コンサルタント事業を全国にて展開しており、土質・地質調査試験、非破壊調査試験及び環境調査試験の3つを柱として幅広い業務をワンストップにて提供しております。

今期は基幹業務である土質・地質調査試験が堅調な業況であったことに加え、非破壊調査試験のインフラストックの維持管理業務及び環境調査試験の土壌汚染浄化工事が受注増となり全社を牽引いたしました。また、昨年の反省を活かし業績の季節変動の平準化にも取り組み、例年業績の落ち込む第2四半期についても落ち込むことなく業績を伸ばすことができました。

この結果、売上、利益ともに当年5月に公表した業績予想を第2四半期（累計）で売上高3.7%増、営業利益18.0%増、経常利益17.9%増、四半期純利益19.8%増となり、増収増益となりました。

引き続き下半期につきましても営業活動を強化し、空白エリアへの進出を進めると共に新規事業を積極的に導入し、ワンストップサービスの拡充を目指してまいります。

日進月歩で進化する新技術の開発に取組み、全国ネットの拠点網を活かしてお客様にサービスを提供できるよう万全の態勢を整え、業績の向上に邁進する所存であります。

また、激甚化する自然災害の復旧・復興に少しでも寄与できるよう全社を挙げて対応してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

決算ハイライト

売上高 28億1百万円

営業利益 2億36百万円

四半期純利益 1億51百万円

※ 前第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同期数値及び前年同期比較は記載しておりません。



代表取締役社長

下平雄二

事業別の概況



土質調査



環境調査



非破壊調査

当第2四半期累計期間の業績は、土質・地質調査試験において、現場試験及び室内試験は堅調に推移し、地質調査業務は震災復興関連業務を中心に全国的に受注増となり、大型案件の受注も伸長しました。

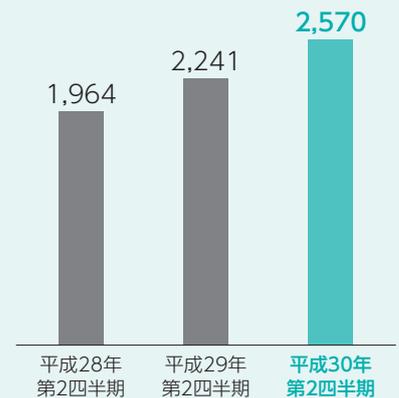
また、営業力強化により東京オリンピック関連事業及び公共事業等の受注も増加したことから、売上高1,581百万円となりました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査、分析等のインフラストック維持管理業務が順調に推移しました。さらにWEB立会サービス（ラボコネ）等の新規事業も加わったことで売上高を伸ばした結果、売上高553百万円となりました。

環境調査試験では、土壌汚染調査・分析が好調を維持し、また、浄化工事までを一括で受注するワンストップサービス化が進捗したことにより、受注単価が向上し売上高436百万円となりました。

以上の結果、セグメント売上高2,570百万円、セグメント利益486百万円となりました。

■ 売上高 (単位：百万円)



試験総合サービス事業

売上高

25億70百万円

セグメント利益

4億86百万円

92.4%

セグメント別
売上高構成比

当第2四半期

平成30年1月1日 ▶ 平成30年6月30日

7.6%

地盤補強サービス事業

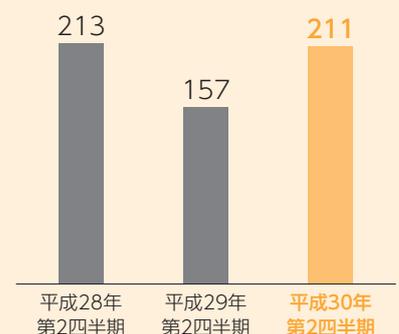
売上高

2億11百万円

セグメント利益

13百万円

■ 売上高 (単位：百万円)



地盤補強工事事業

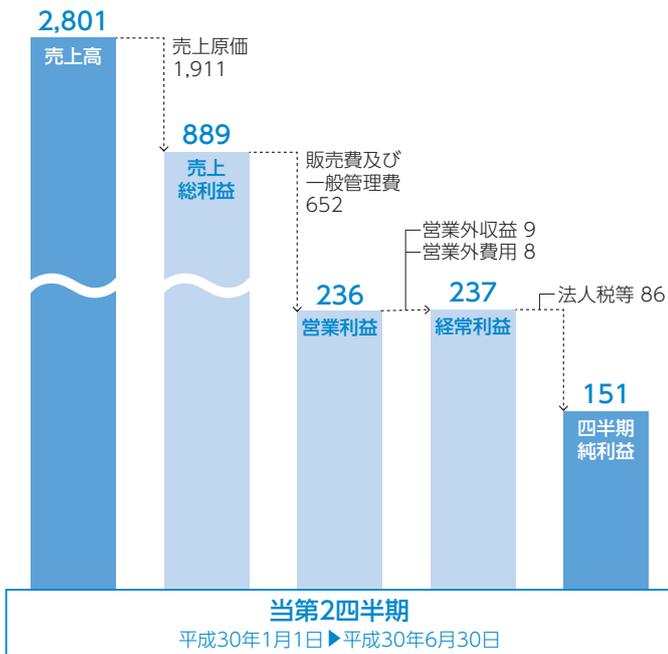
一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあります。中・大型物件の受注が進んだことにより堅調な業績となりました。

以上の結果、セグメント売上高211百万円、セグメント利益13百万円となりました。

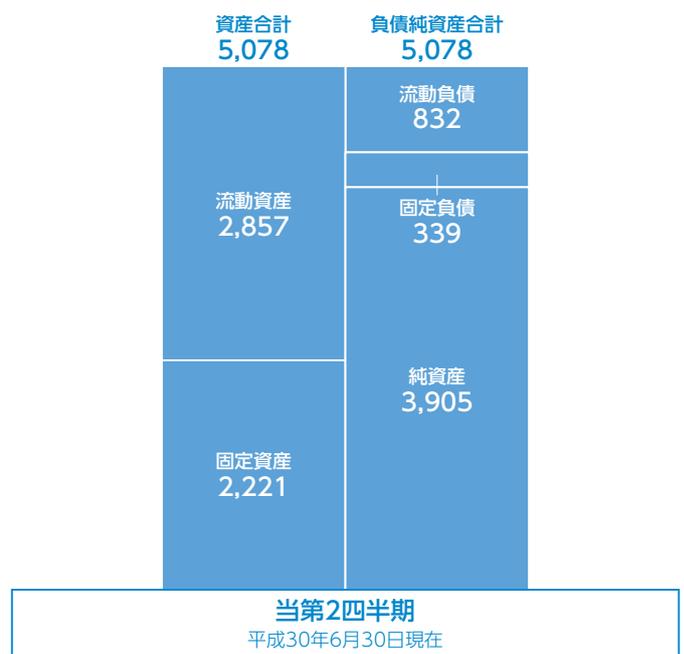
財務諸表

※ 前第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同期数値及び前年同期比較は記載しておりません。

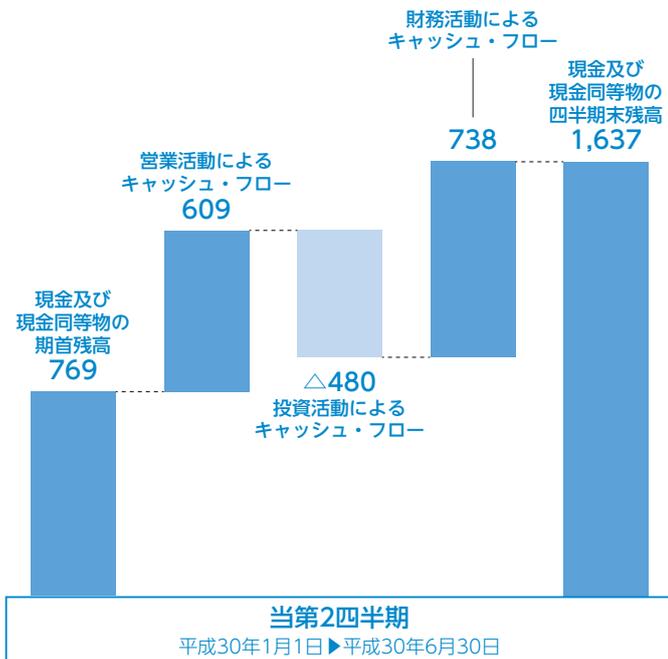
損益計算書の概要 (単位：百万円)



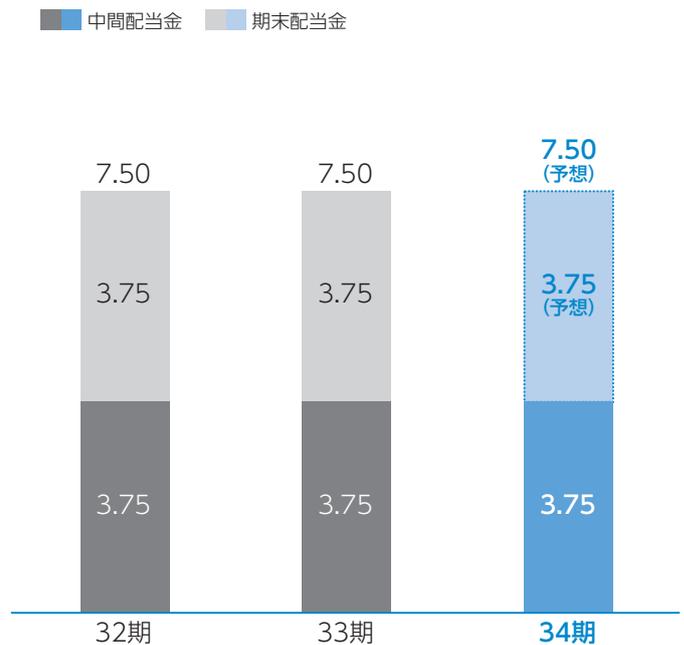
貸借対照表の概要 (単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



1株当たり配当金 (単位：円)



(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。32期の配当額及び33期中間の配当額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及して算定しております。

当四半期のポイント

売上高2,801百万円、営業利益236百万円となり、第2四半期累計期間としては共に過去最高となりました。

主な要因は基幹業務である土質・地質調査試験が堅調に推移したことに加え、インフラストックの

維持管理業務、土壌汚染調査・浄化工事等が好調に推移したことによります。

また中間配当金につきましては、昨年中間の配当を据え置き3.75円とさせていただきました。

トピックス

ロードス (道路・軌道の異常度診断ビッグデータ共有システム)

本システムは、高速診断によって得られた道路・軌道の地中データを地図情報と同期してビッグデータ化することで、維持管理の『計画』『調査』『設計』『工事』に関わる、あらゆるユーザーならびにプロセスで利用でき、基礎データとして活用することでLCCの最小化に配慮したマネジメントが期待できるシステムです。

一部自治体にて試験的にサービスをスタートしており、今後、全国の道路・軌道管理者に向けてサービスを開始いたします。



会社情報

会社概要 (平成30年6月30日現在)

商号	株式会社土木管理総合試験所
英文商号	C.E. Management Integrated Laboratory Co.Ltd
事業内容	試験総合サービス事業 土質・地質調査試験 非破壊調査試験 環境調査試験 地盤補強サービス事業 地盤補強工事 その他事業 試験機器販売
設立	昭和60年10月
資本金	11億8,126万円
従業員数	406名
本社	〒387-0001 長野県千曲市雨宮2347-3 〒110-0005 東京都台東区上野5-15-14-5F
支店/出張所	17支店/4出張所

役員 (平成30年6月30日現在)

代表取締役社長	下平 雄二
専務取締役	西澤 清一
常務取締役	掛川 明彦
取締役	篠崎 典之
取締役	松山 雄紀
取締役	八木澤 一哉
取締役	岡本 俊也
監査役	田中 敦夫
監査役	茂木 正治
監査役	丸田 由香里

株式会社 土木管理総合試験所

長野本社 〒387-0001 長野県千曲市雨宮2347-3
TEL:026-293-5677 (代表)
東京本社 〒110-0005 東京都台東区上野 5-15-14 御徒町CYビル5F
TEL:03-5846-8385 (代表)

株式等の状況 (平成30年6月30日現在)

発行可能株式総数	18,720,000株
発行済株式数	14,843,600株
株主数	7,687名

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
決算期日	12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会の議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6171
公告方法	電子公告
公告掲載アドレス	https://www.dksiken.co.jp/

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトアドレス <https://www.dksiken.co.jp/>



トップページ

当社のことをより深く理解していただくとともに、最新情報をタイムリーに提供することを目的に、IR情報や事業案内などをウェブサイトに掲載しています。ぜひご活用ください。



IR情報

土木管理総合試験所

検索